

貿易構造からみた 日中韓FTAの実現可能性

施錦芳

Jinfang Shi

中国東北財経大学

国際経済貿易学院 / 准教授

久保英也

Hideya Kubo

滋賀大学大学院 経済学研究科 /

教授

1990年代初頭に世界経済はグローバル化(一体化)とローカル化(地域化)が同時に進む時代に入った。特定の地域において、自由貿易協定(Free Trade Agreement、以下、FTAと略す)の締結が数多く見られるようになり、その中で貿易自由化の動きは急速に進展することとなった。2000年代に入るとその動きは加速し、2012年9月末の世界のFTAの数は398(JETRO把握分のみ)にものぼり、WTOの多くの加盟国は少なくとも一つのFTA或いは他の地域間貿易の協定に加盟している。しかしながら、世界の一極をなす東アジアのFTAの構築はそれ以外の地域に比べて遅れており、大きな枠組みとしてはアジアにおいては、ASEAN(東南アジア諸国連合)の自由貿易協定しか存在していない。日本のFTAは比較的小規模な国との締結に向けた交渉が進んでいる。2012年12月現在、FTAより広範な経済連携協定(Economic Partnership Agreement、以下、EPA)も含めた発効済み件数は13、交渉段階が5となっている。

アジアの主要国である中国と韓国は、日本にとってきわめて緊密な関係にある貿易相手国であるとともに、東アジアにおける生産分業体制の形成においても深い関係にある。2011年の中国、日本、韓国のGDPの総額は世界の第2位、3位、15位を占め、実額では各々7.30、5.87、1.17兆ドルと世界経済の名目GDP総額67.14兆ドルの21.3%に達し、EU(欧州連合)に匹敵する。日本、中国、韓国におけるFTA(以下、日中韓FTAと略す)の早期締結は世界経済や当該3ヵ国の経済発展にも貢献することとなり、東アジア全体に対する経済メリットは非常に大きいと考えられる。

近年、国際社会や国際関係分野の研究者は自由貿易協定のいわば「空白地帯」となっている日中

韓FTAへの関心を高めている。先行研究においても、日本、韓国、中国それぞれの研究者の研究が存在する。日本では、森島通夫(1995)が日中韓経済共同体論を提案し、日中韓FTAを中心とする東アジア共同体の理念と構想を提起している。また、牛嶋俊一郎(2003)は、理論分析から日中韓FTAの成立に伴う日本、中国、韓国の経済波及効果は極めて高いと結論づけている。阿部一知(2003、2012)は、3国における関税率や自由貿易の政策的な位置付け、その経済効果を評価した上で、日中韓FTAがもたらす経済インパクトが非常に大きいものの、安易に妥協すべきでない指摘している。金森俊樹(2010)は、政治的もしくは歴史的課題のいくつかを乗り越えれば、日中韓FTAは実現の可能性が高いとしている。一方、韓国では、李昌在(2003)が日中韓FTAを含む東アジアFTAを実現させる必要性と阻害要因について詳しく分析している。また、中国においては、田香蘭(2006)が、日中韓FTAの経済に与える動向を分析したうえで、日中韓FTAは中国経済に与える影響が大きいとし、王素芹(2007)、陳柳欽(2008)は、①日中韓の間に存在する大きな経済格差と②農業と工業における歪な発展状況などが、日中韓FTAを創設する際の最大の課題であると指摘している。そして、陳海晶・姚順先(2008)は、貿易の優位性理論から日中韓FTA創設の可能性を論じている。しかしながら、これらの研究は、経済的な側面、或いは政治・歴史の観点から日中韓FTAの可能性やその経済効果を主に理念的に論じており、計量的に捉えた3国の貿易構造を基礎に「経済」と「政治」の両面から日中韓FTAを考察した研究は見られない。本稿は、まず、3国の貿易構造を計量的に分析した上で、日中韓FTAの直面する課題とその実現可能性を総合的に分析する。

Ⅱ 日中韓FTA交渉の現状

FTAは、物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など通商上の障壁を取り除き自由貿易地域の結成を目的とする2国間以上の国際協定である。地域経済統合の形態の中では、比較的緩やかなものである。FTAは2国間の協定だけではなく、NAFTA等の多国間の協定も存在する。近年、FTAと並んで、EPAの重要性も主張されているが、これは関税の撤廃などの通商上の障壁除去だけでなく、締約国間における経済取引の円滑化、経済制度の調和、サービス分野取引、投資、そして電子商取引などの様々な経済領域での連携の強化・協力の促進をも進めようとする協定である。いわば、EPAはFTAの物流のみの交流にとどまらず、人の移動や知的財産権の保護、そして投資、競争政策など幅広い分野についての協力や連携であり、より親密な関係形成を目指している。

日本では従来からEPAを軸に推進しており、例えば、GATT(関税および貿易に関する一般協定)およびGATS(サービスの貿易に関する一般協定)に基づくFTAによって自由化される物品やサービス貿易といった分野に加え、締結国と幅広い分野で連携し、締約国・地域との関係の緊密化を目指している。

最近注目されている環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership、またはTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement、以下、TPPと呼ぶ)協定は、環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的なEPAである。TPPについては、2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4ヵ国からなる協定(P4と呼ばれている)が発効し、2010年3月に米国、豪州、ペルー、ベトナムがこれに加わり、2011年11

月には新たに日本、カナダ、メキシコが交渉参加に向けた協議開始の意向を表明した。2012年10月メキシコ、カナダが交渉に参加し、現在計11カ国で交渉が進んでいる。タイ、フィリピン、台湾等も関心を示しており、中国もTPPについて「開放的な態度」とし、将来的な参加の可能性を排除していない。

日中韓FTAについては1999年11月にマニラで開催された日中韓非公式首脳会議で、はじめて提唱、合意され、その翌年の11月のシンガポール“10+3”第4次会議で、日中韓の首脳が対話を続ける体制が確立された。2001年11月にはブルネイ会議で、経済貿易担当大臣会議を定期的に開催することで一致した。これに伴い、民間研究機関が同問題に対する共同研究を開始した。2002年9月のブルネイ第5回ASEAN-日中韓経済貿易大臣会議において、3カ国は経済協力の強化を、また、2003年10月には、3カ国の首脳が「日中韓協力宣言」を正式に発表し、翌年の11月には「日中韓協力推進報告」および「日中韓3カ国活動戦略」を公表、3カ国による協力の方向を明らかにした。しかしながら、2005年10月の小泉首相の靖国神社参拝、2006年8月の同再参拝から、日中関係は1972年国交正常化以来はじめて氷河期を迎え、FTA議論は停滞する。ようやく、2006年10月に日中関係を修復するため安倍晋三総理が訪中し、翌年1月ASEAN“10+3”会議において、日中韓投資協定を巡る問題で正式に意見を交換することができた。そして、同3月には、外国企業への差別取扱の撤廃および3カ国相互投資を目的とした「日中韓投資協定」への調印に至った。この協議に合わせ、日中韓投資環境改善をテーマとした第7回大臣レベル会議が開催されたことで、2005年から2年間事実上休止していた日中韓FTAに関する交渉は新たな一歩を踏み出すことになった。そ

して、2008年12月には日中韓首脳が「日中韓協力行動計画」に調印した。

一方で、民間レベルでは、2003年から2009年まで行われた3国間の民間共同研究プロジェクトに基づき、2009年10月の日中韓サミットで、産官学共同研究の立ち上げを目指すことで合意した。2010年5月に韓国のソウルにおいて第1回共同研究会合が開催され、2012年3月に、日中韓FTA共同研究報告書が公表された。

この日中韓FTA共同研究報告書には、将来の日中韓FTA交渉に適用する4つの重要な指針が提言されている。それは、①日中韓FTAは包括的かつ高レベルのFTAとなることを目指し、②WTOルールに整合的で、③相互主義と互恵に基づくバランスのとれた成果とウィン・ウィンの関係の構築を目指し、④各国のセンシティブ分野に対しては、しかるべく配慮を行いつつも建設的且つ積極的に議論を進める、の4点である。

共同研究の成果は2012年5月の日中韓サミットで報告され、3首脳は日中韓FTAについて2012年内の交渉開始について一致した。これに伴い3カ国は国内手続きや事務レベル協議を含む準備作業を直ちに開始することとなった。

III 日中韓FTAの構築の障害要因と促進要因

上述したように、日中韓FTAの交渉は10年以上の時間をかけて行われてきた。交渉が難しい背景の一つには3国の異なる経済事情以外にも政治、歴史問題などの障害がある。

(1) 障害要因

まず、日中韓の3国の間には「歴史問題」が存在している。第二次世界大戦中に日本が韓国・中国

を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたのではないかとする同国のナショナリズムの声は根強く、日本としては巨額のODAなど東アジア諸国への経済支援を行っているにも関わらず、底辺では反日感情が完全に払しょくされたとは言いがたい状況が続いている。韓国と中国での反日デモや日本製品不買運動は局所的な動きとはいえ、各国の国内政治環境と連動する日中韓FTA交渉に暗い影を投げかけている。また日中、日韓の領土問題に伴う緊張も日中韓FTA交渉速度に影響すると考えられる。

日中韓FTAは、域外の国に対して排他的性格を持ち合わせることから、アメリカの動静も政治的な重要な要素となる。アメリカは、基本的に日中韓FTAは3国の経済成長にプラスになり、それが間接的に自国の利益になることは認めつつも、成長領域である東アジアの台頭をコントロールし、自国の利益を確保する必要があるため、警戒感も同時に存在する。

また、日本と韓国の両国が抱える農業も非常にセンシティブな問題である。日本では、①工業化と都市化に伴う小規模な農家経営、②農業従事者の高齢化、③規制に守られた低生産性、などから農業の国際競争力は総じて弱い。一方で農業関係団体は有力政党の支持母体の一つでもあり政治的な意思決定に際し、常に大きな影響力を有する。このため、国の食糧自給率の維持などの観点も加わり、農産物に応じた補助金や輸入農産物への高関税などにより、依然として自立化より保護を優先している。

一方、韓国においても農業分野の状況は似ている。韓国の国土の60%が山地であり、利用可能な耕地が限られることに加え、第二次大戦後に工業発展を優先させる非均衡発展方式を取ったため、産業政策上農業が重視されることはなかった。特

に、1970年代以降、工業化が進み農村住民の多くが都市へ移ったことが農業の労働力不足を惹起し、日本と同様の農業従事者不足、高齢化の問題を抱えている。ちなみに、2010年の韓国の農業の対GDPに対する寄与度は1960年の40%から4%まで低下しているものの、政治的配慮から輸入農産品については引き続き高関税をかけている。すなわち、日本と韓国は国内の政治的要因から、農業分野への影響は極小にしたいとの思惑もあり、日中韓FTA交渉の最大の課題となっている。

また、商取引を公正に行うインフラの問題も障害の一つである。日本と韓国は既にOECDのメンバーであるため高水準の投資の自由化や知的所有権の保護、政府調達開放、安全性の向上などの広範囲な経済的連携を目指すものの、中国はその準備・対応が十分できていない。1978年の改革開放以来市場経済化を急ぎ、規模においてその目標は達成されてきたものの、例えば、中国の金融制度などは不完全な市場開放や市場経済に相応していない商法制が存在し、そのインフラ整備には時間がかかることから、踏み込みにくい問題である。

(2) 促進要因

一方で、FTA実現を後押しする諸要素も存在する。

まず、地理的な優位性である。EU、NAFTA、そしてASEANのように「成功」と呼ばれる地域連携経済組織は、そのほとんどが国境を接している国々から構成されるという共通点がある。日本、中国、韓国は、EU諸国やアメリカ・カナダ・メキシコのように陸続きの接点はないものの、わずかに数百海里の距離の海で繋がれている。その海は、見方を変えれば、海運のという国際間貿易の物流の軸をなすことができ、陸上輸送や空輸と比較して

大幅に安い運送コストで、商品を提供できる可能性を有している。

また、資源と労働力の相互依存性、補完性も重要で促進要素である。まず、自然資源の状況を考えると、日本と韓国は狭い国土面積に山地が多いという特徴があり、自然資源や原材料の多くを基本的に輸入に頼らざるを得ない。日本の資源エネルギーの対外依存度は85%にもものぼり、韓国も同様に開発可能な鉱産物資源に限られ、共に輸入に大きく依存している。中国は資源の自己消費量が多いものの、日本、韓国に比して資源の提供総量はけた違いに多い。日中韓FTAの締結は、中国の資源の日韓へ安定供給に貢献すると考えられる。また、労働力についても、日本と韓国は共に人口の少子高齢化が加速し、労働力不足が経済成長の足かせとなる可能性がある。中国は両国の今後の移民政策や北朝鮮の動静など不透明な要素に対し、13億人を超える人口と農村部を含めた教育水準の向上等により、日韓の労働力不足問題に長期的に貢献できる。

そして、FTA締結に向け交渉を加速させるであろう最大の要素は、3国の産業の補完性と成長余力である。日本は産業集積の度合いが高く、資本集約型およびハイテク型産業が幅広く分布する。韓国は新興工業国家で、特定分野ではIT関連産業が発達している。一方、中国は、工業化に踏み出した発展途上国であり産業集積の水準は相対的に低いことに加え、農業と労働集約型産業が比較優位を持っている。したがって、3カ国は産業の補完性があり、それぞれの比較優位を生かした産業を発展させる国際分業の経済効果が得られると考えられる。

この部分について、3国の貿易構造を更に詳しく、かつ計量的にみてみよう。

IV 3国(日本、中国、韓国)の貿易構造からみたFTA締結の必然性

(1) 日本、中国、韓国の貿易構造

上記の通り、FTA締結を強く後押しする最大の要素は産業構造とその成長性であるが、それらは、日本、中国、韓国の貿易構造、とりわけ輸出構造に現れる。まず、表1に3国の輸出財の構造を示した。2007年の日本の輸出総額は7,140億ドルで、世界シェアの5.2%を占めていた。この時すでに中国は同12,200億ドルとアメリカ(11,630億ドル)を抜き世界最大の輸出国の地位にあり、韓国は日本の半分程度の輸出規模であった。これら3国の世界の輸出総額に占める割合は16.8%である。

日本の輸出額の内訳を品目別にみると自動車は1,600億ドル、一般機械と電気機械が1,400億ドル弱という状況であった。中国は電気機械が3,000億ドルと日本の約2倍に達していたが、韓国は970億ドルと日本の7割程度の大きさであった。一般機械と電気機械が各国の輸出における大きな役割を果たし、それらは相互に関連している品目であることがわかる。

この状況が4年後の2011年には大きく変化している。リーマンショックを挟んだこの4年間(2007~2011年)の日本の総輸出額についての年平均伸び率は3.6%であるのに対し、中国は同11.7%、韓国が同10.6%と明暗を分けた。とりわけ、電気機械は、日本が先進国向けの輸出が相対的に大きいこともあり、同-1.0%と減少したのに対し、中国は発展途上国向けに輸出を伸ばし、同10.4%の進展となった。また、先進国重視で日本がターゲットとしている市場と輸出市場が重なる韓国は同5.0%の伸びと健闘し、実額でも日本と肩を並べる水準に達している。日本の大手電機メーカーの苦

表1 日本、中国、韓国の輸出構造

単位：10億ドル、指数、%

	2007		2008	2009	2010	2011		
		日本=100				日本=100	年平均伸び率：%	
日本の輸出総計	714	100	781	581	770	823	100	3.6
一般機械	139	100	151	102	150	171	100	5.3
自動車	160	100	172	103	147	148	100	-2.0
電気機械	135	100	139	107	131	130	100	-1.0
中国の輸出総計	1,220	171	1,431	1,202	1,578	1,898	231	11.7
一般機械	229	164	269	236	310	354	207	11.5
自動車	32	20	39	28	38	50	33	11.7
電気機械	300	222	342	301	389	446	344	10.4
参考：衣料品	109	—	113	100	121	143	—	7.1
韓国の輸出総計	371	52	422	364	466	555	67	10.6
一般機械	43	31	46	38	52	60	35	8.3
自動車	49	31	48	37	53	67	45	8.1
電気機械	97	72	98	89	111	119	92	5.0
(参考)アメリカの輸出総計	1,163	163	1,300	1,057	1,277	1,480	180	6.2

(出所) International Trade Commission (2012)「International Trade Commission Trade Statistics(2012.12)」から、筆者が作成。

境がマクロデータでも確認できる。この結果、2011年の韓国の総輸出額は日本の3分の2の水準に到達しており、ドルベースでみた名目GDPの規模が日本の2割にしか過ぎない韓国が貿易市場においては大きなプレーヤーであることが分かる。中国は、今後も内陸部を中心に成長が続くと共に国内主要産業の変遷はあるにしても、世界の生産基地として、当面は日本製部品や機械の需要が引き続き高い、また韓国は、既に多くの産業分野で日本と競合することから、3国でFTAを締結することは日本の産業政策上も非常に重要であると考えられる。

更に、3国の貿易構造の相互依存関係を表2にまとめた。2011年の日本から中国への輸出額は1,620億ドルと日本の輸出全体の19.7%を占め、2009年の18.9%から0.8ポイント上昇している。2011年の韓国への輸出額は660億ドルで同比率は8.1%と変わっていない。両国への輸出を品目別

にみると、消費財的な性格の強い電気機械の輸出割合が低下する一方、設備投資等資本財的色彩の強い一般機械の輸出は増加している。一般機械は日本の輸出品の中でトップのシェアとなり、3カ国の貿易の相互依存が急速に強まっている状況が窺われる。

一方、中国から日本への輸出については、中国の輸出総量に対する割合は微減しているものの、2011年の金額は1,480億ドルと2009年の980億ドルの1.5倍と急増し、また、2011年の韓国から日本への輸出額も400億ドルと2009年の220億ドルから倍増している。日本全輸出に占める中国と韓国に対する輸出割合は27.8%であり、韓国が日本と中国に対する同輸出割合も31.3%と非常に高い。また、貿易相手国の分散化傾向の強い中国でも日本と韓国に対する同割合は12.2%と高く、3国の相互依存の高さが見て取れる。

表2 日本・中国・韓国間の輸出相互依存構造

区分				2009	2010	2011	2009	2010	2011
			主要品目	金額(10億円)			総額は国全体の貿易に占める割合、各品目は国別輸出額総額に占める割合(%)		
日本	中国への輸出	総額		110	149	162	18.9	19.4	19.7
		一般機械		19	33	39	17.6	22.4	24.2
		電気機械		26	32	33	23.4	21.5	20.5
		自動車		10	15	15	9.0	10.1	9.5
	韓国への輸出	総額		47	62	66	8.1	8.1	8.1
		一般機械		8	12	13	16.0	19.5	19.6
		鉄鋼		8	10	10	16.3	15.6	14.8
		電気機械		8	8	8	16.1	12.6	11.9
		自動車		1	2	2	2.7	3.1	2.4
	中国+韓国	総額		157	212	228	27.0	27.6	27.8
中国	日本への輸出	総額		98	121	148	8.1	7.7	7.8
		電気機械		19	27	30	19.0	22.3	20.4
		一般機械		17	20	24	17.2	16.8	16.0
		繊維衣料		17	17	21	17.4	14.0	14.2
		自動車		2	3	3	2.3	2.4	2.2
	韓国への輸出	総額		54	69	83	4.5	4.4	4.4
		電気機械		17	20	23	31.3	29.1	28.3
		一般機械		8	9	9	14.1	12.7	10.6
		鉄鋼		4	6	8	7.2	9.0	10.2
		自動車		1	1	1	1.4	1.6	1.7
日本+韓国	総額		152	190	231	12.6	12.0	12.2	
韓国	日本への輸出	総額		22	28	40	6.0	6.0	7.1
		鉱物、原油		2	4	9	10.7	13.1	22.1
		電気機械		6	6	8	25.4	22.4	18.9
		鉄鋼		2	3	4	7.7	10.1	10.2
		自動車		0	1	1	1.6	1.9	1.6
	中国への輸出	総額		87	117	134	23.9	25.1	24.2
		電気機械		25	33	34	28.3	28.2	25.5
		一般機械		9	14	16	10.9	12.3	11.8
		化学		8	9	13	9.0	7.9	9.6
		鉱物、原油		5	7	12	5.8	6.2	8.6
	自動車		3	5	6	3.9	4.4	4.8	
日本+中国	総額		108	145	174	29.8	31.1	31.3	

(出所) International Trade Commission (2012)

「International Trade Commission Trade Statistics(2012.12)」から、筆者が作成。

(2) 既存のNAFTAとの比較から見た 日中韓FTAの優位性

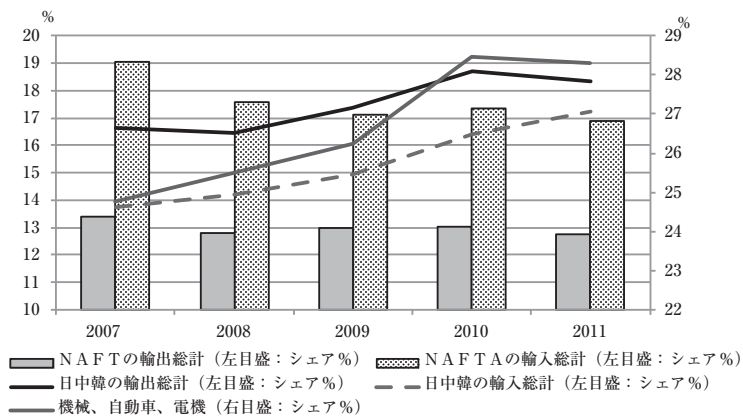
次に、将来の成功の可能性をNAFTAの貿易構造と比較することで検討してみよう。NAFTAは、アメリカ、カナダと新興工業国であるメキシコからなり、世界最大の自由貿易協定であると共に自由貿易協定の成功例とされている。日中韓FTAは、このNAFTAと類似する点が多い。まず、両者とも隣接している3ヵ国（前者は海上での隣接）からなり、かつ先進工業国日本（世界の名目GDPランク3位）、とそれを追う韓国（同15位）、そして広大な市場と輸出産業の立ち上げを図る中国（同2位）はそれぞれ、NAFTAを構成するアメリカ（同1位）、カナダ（同11位）、メキシコ（同14位）の経済発展段階に相応する。ちなみに、2011年のアメリカ、カナダ、メキシコ3ヵ国のGDP総額は全世界のGDPの26.8%を占めているのに対し、日中韓3ヵ国の同割合は、21.3%とNAFTAの8割の水準である。

一方、貿易取引量でみるとNAFTA3ヵ国の貿易総量（輸出額+輸入額）は2007年の4.53兆ドルから2010年の5.34兆ドルに増加し、この間の年

平均増加率は4.2%である。一方、日中韓3ヵ国の貿易総量は2007年の同4.2兆ドルから2011年の6.40兆ドルまで拡大し、年平均増加率は10.8%となった。世界の貿易シェアで見ると、2011年の日中韓3ヵ国の貿易総量の世界シェアは17.8%とNAFTAの同シェア14.9%より2.9ポイント高い。

図1は2007年から2011年にかけてのNAFTAと日中韓3ヵ国の貿易量を世界全体の貿易量に対するシェアという形で表示したものである。この5年間のNAFTAの輸入シェアは横ばいであるのに対し、今後の成長性を暗示する輸出シェアは2007年の19%から17%弱まで低下している。これに対し、日中韓の貿易総量は、輸出シェア、輸入シェアとも上昇し、世界貿易の中での存在感がますます大きくなっていることが分かる。とりわけ、工業品輸出の3本柱である一般機械、電気機械、自動車の輸出シェアは2007年の24.8%から28.3%まで3.5ポイントも上昇している。

日本・中国・韓国のFTAは、成功したとされるNAFTA以上に規模のみならず、成長性にも優れていることが分かる。



(出所) International Trade Commission (2012)

「International Trade Commission Trade Statistics(2012.12)」のデータを基に、筆者が作成。

図1 日本・中国・韓国とNAFTAの世界貿易シェアの推移

(3) 貿易構造モデルからみたFTAの必然性

NAFTAと日中韓FTAの貿易構造を更に詳しく見るため、各国の貿易総量の伸び率を世界全体の輸入(貿易相手国の輸入量が増えると輸出が拡大するとの解釈)と各国のGDP(設備投資などで当該国の輸出競争力が拡大すると輸出が拡大するとの解釈)とにより推計してみた。

パネル分析による構造式の推計結果を表3に示した。ダービーワトソン比(<DW>と表示)が若干低いものの、総輸出額、自動車輸出額、電気機械輸出額の構造式については、全ての説明変数が有意となっている。総輸出額でみると、世界の輸入額が1%増加すればこの6カ国の輸出額は平均で0.84%増加(いわゆる弾性値)することを示し

表3 輸出の伸び率の推計式の計測結果

被説明変数 (全て前年比伸び率)	説明変数 (全て前年比伸び率)	係数	t値	R ² <DW>	自由度 調整済みR ²
総輸出額	世界の輸入総額	0.84032	9.306	0.953	0.907
	名目GDP(ドルベース)	0.2612	1.988	<1.927>	
	定数項	-0.00395	-0.277		
一般機械輸出額	世界の輸入総額	0.81607	4.815	0.729	0.703
	名目GDP(ドルベース)	0.2758	1.119	<1.987>	
	定数項	-0.01206	-0.451		
自動車輸出額	世界の輸入総額	1.00071	4.459	0.752	0.728
	名目GDP(ドルベース)	0.64728	1.983	<2.043>	
	定数項	-0.4674	-1.321		
電気機械輸出額	世界の輸入総額	0.48363	4.23	0.760	0.737
	名目GDP(ドルベース)	0.39926	2.402	<1.902>	
	定数項	-0.04068	-2.2258		

(注1) 日本、中国、韓国、米国、カナダ、メキシコ6カ国について、2008～2011年データによるパネル分析。

(出所) International Trade Commission (2012)「International Trade Commission Trade Statistics(2012.12)」のデータを基に、筆者が作成。

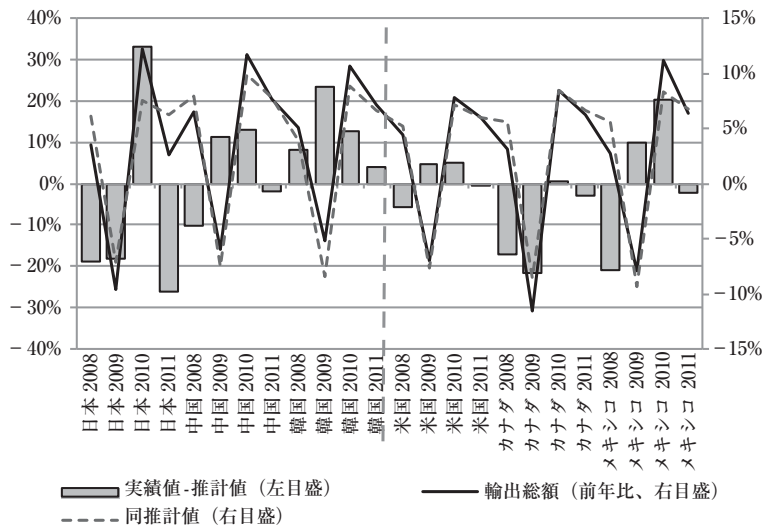


図2 輸出総額の実績値と推計値の差異

ている。自動車の同弾性値は1.0071と高く、電気機械の弾性値は0.4863と逆に低い結果となった。

この構造式を用い計算した輸出総額の推計値と各国の実績との比較をみたのが図2である。

日本については、棒グラフで示した通り実績値が推計値を下回る年が多く、輸出競争力が低下してきていることが分かる。ただ、日本を除けば、NAFTAの構成国の実績値が推計値を下回る年が多い。

表2でみたように一般機械の強力な供給者は日本であり、もし日中韓のFTAが機能すれば、部品、完成品にとどまらずそれらを作り出す工作機械が域内において低コストで取引されることは予測に難くないことから、日本の輸出水準が上昇すると考えられる。そうなれば、NAFTAとのこの差は更に拡大すると考えられる。

すなわち、海外進出を戦略とする日本企業にとって、東南アジア域内と日本を含む大きな地域で効率的な企業内分業を組成することができるとともに、広大な域内の市場を確保することが可能になる。日本こそが、日中韓FTAの恩恵を最大限に受け、競争力の回復につながりやすい国であると考えられる。

V | おわりに

既に述べたように、日中韓FTAは多くの困難な課題を抱えながらも今後前進していくと考えられる。前節IVが示す3国の貿易構造とその相互依存性が大きな経済効果を招来するからである。ただ、少しでもそれを急がせるには、①政治問題の底辺にある国民の信頼関係を再構築する不断の努力、②焦ることなく、暫時的な国内市場の開放の推進、③中国で言われている工業で得られた利益を農業の競争力強化に投入する「工業反哺農業：工業

の発展が農業の発展に貢献する」政策の実践、等が重要である。

このFTAで最大の利益を手にするのは、現在閉そく感が強い日本であることを再認識し、積極的に協議に参加する姿勢が今求められている。

【付記】

本稿は、中国東北财经大学「教師海外提昇計画(2012年度)」の助成による研究成果の一部である。

引用・参考文献

- 1 阿部一知(2003)／「日中韓自由貿易協定の可能性－『アジア共同体』への展望』『ヒューマンセキュリティ』2003年(8)。
- 2 阿部一知(2012)／「日中韓FTAの意義と課題」『日立総研』2012年第2号。
- 3 牛嶋俊一郎(2003)／「実現可能な中国・日本・韓国FTAの経済効果－日中韓共同研究国際シンポジウム」『NIRA政策研究』2003年16(12)。
- 4 李昌在(2003)／「東アジアFTA：東アジア共同体へ向けた第一歩」『NIRA政策研究』2003年16(12)。
- 5 王素芹(2007)／「中日韓FTA滞緩的制約因素及对策」『经济师』2007年第2期。
- 6 金森俊樹(2010)／「日中韓FTAと歴史問題」『中日韓自由貿易区建設：超越障碍、走向未来国際學術研討会資料』2010年10月。
- 7 田香蘭(2006)／「日韓FTA 动向及对中国经济的影响」『延边大学学报(社会科学版)』2006年第9期。
- 8 陳海晶・姚順先(2008)／「中日韓FTA的可行性及制約因素分析」『技术与市场』2008年第4期。
- 9 陳柳欽(2008)／「建立中日韓FTA的有利条件、制約因素及路径选择」『日本問題研究』2008年第6期。
- 10 森島通夫(1995)／『日本の選択』岩波書店。

The Possibility of Realization of the Japan-China-South Korea FTA from the Viewpoint of the Trade Structures in the Three Countries

Jinfang Shi
Hideya Kubo

The modern world has entered an era in which globalization and regionalization are developing together. Economic cooperation of regionalization is flourishing and its role is becoming obvious. As the world's two largest regional cooperation organizations, EU and NAFTA have become increasingly mature and present us with a growing trend. While in Asia, the process of regional integration is slow. No form of regional cooperation has been carried out among Japan, China and South Korea as East Asia's most important economic powers, which hampers the growth of trade and economic development among Japan, China and South Korea as well as the entire northeast Asian region. This paper mainly provides an econometric analysis of the trade structures of the Japan-China-South Korea FTA, and puts forward several policy recommendations to speed up the process of realizing the Japan-China-South Korea FTA.

